

### 一般質問

◆西 委員 おはようございます。トップバッターの質問ですので緊張しておりますが、ソレイユの西でございます。よろしくお願いいたします。

まず、質問通告に従いまして、1項目、公共施設等総合管理計画について質疑をさせていただきたいと思っています。

本当にこの公共施設の老朽化問題と申しますか、それぞれどのように維持をしていくかというのは、これは別に堺のみならず全国的な課題になってると申すのは皆さん御存じのとおりだと思いますが、なかなか実はこれ、非常にいろんな課題を含んでいるというか、いろいろと行政の皆さんにとっても、実は我々議会の議員にとっても非常に大変な課題を含みながら進めていかなくちやいけない問題だと思っております。

去年の大綱でも、この施設仕分けも含めていろいろと議論をさせていただいたところでもありますけれども、公共施設の老朽化問題について、堺市が今理解をされてる背景と課題についてお示しをいただけますでしょうか。

◎新村 財産活用課長 公共施設等の老朽化の問題の背景、課題につきましてですが、高齢化社会の進展による社会保障関係費の増大などを踏まえ、全国の地方公共団体におきましては、厳しい財政状況が続く中、高度経済成長や人口増加を背景に整備拡充されてきました公共施設等の老朽化対策や維持管理、更新のあり方などが大きな課題となっており、本市も例外ではない状況でございます。また、今後、人口減少や人口構成の変化などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想され、その対応が求められております。以上でございます。

◆西 委員 いわゆる公共施設のうち、本市の箱物資産と申しますか、今どのような資産がありますか、現状をお示しをください。

◎新村 財産活用課長 本市の箱物資産いわゆる建物系公共施設は、学校施設や市営住宅、スポーツ・文化施設、福祉施設など、総数で約670施設ございます。そのうち建築後30年以上を経過した施設が全体の約5割を占めており、大規模な改修や建てかえなど更新の時期を迎えておるところでございます。以上でございます。

◆西 委員 670施設あって、そのうち5割がもう更新の時期に来ると。では、これからこれをどのように維持をしていくのか、もしくは建て直していくのか、もしくは廃止をしていくのか、いろいろと維持費がこれから増大をしていくことが予想される中でこのような議論が起きてるんだと思いますが、今議会初日に策定報告をいただきました公共施設等総合管理計画策定の目的についてお示しをいただけますでしょうか。

◎新村 財産活用課長 本計画の策定目的でございますが、公共施設等の老朽化への対策や維持管理、更新のあり方、利用需要などの課題に対応していくためには、公共施設等の全体の状況を把握するとともに、長期的な視点を持って本市の有する公共施設等の更新、

長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減、平準化や公共施設等の最適配置の実現をめざすことが肝要と考えてございます。こうした認識に立ちまして、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、堺市公共施設等総合管理計画を策定したところでございます。以上でございます。

◆西 委員 この総合管理計画に基づいて、それぞれ施設をどのように判断をしていくかという、これから作業をしていただくことになるんだと思います。

その中で、管理計画の概要を見せていただいていると、それぞれの施設を分析評価するに当たっては、施設カルテというものをを用いて分析をするということになっています。この施設カルテ、非常に重要になってくると思います。このカルテに何が載ってるか、それに基づいて市民理解をどのように得ていくか、そういうことが重要になってくるんだと思います。このどのようなデータが一元化されて記載をされているのか、お示しをいただけますでしょうか。

◎新村 財産活用課長 施設カルテには、公共施設の所在地や法令上設置が義務づけられているか否かなど、基本的な情報に加えまして、土地や建物の構造などに関する情報や施設の利用率、維持管理費等のコストに関する情報など、一元化しておるところでございます。以上でございます。

◆西 委員 ここに人件費等もどうやって含めていくかということも、非常に重要になってくると思います。特に委託をしている場合は、人件費というのは委託費の項目の中に含まれてくると思いますし、逆に職員さんがかかわっている場合はそのところが乗ってくる。よくある行革の議論の中で、行革をしたといいながら物件費が増大をしていたということは多々あると思いますけれども、そういうことを含めて比較を冷静にしていくためには、フルコストをどのように乗せていくかということが重要になっていくと思いますので、そこをどう乗せていくかという研究をしていただきたいと思いますけれども、具体的にこの施設カルテのデータからどのような分析評価を行っていくのかということと、その分析評価の結果をどのように最適化する、施設をどのように最適配置をしていくかということの判断につなげようとしておられるのかをお示しいただけますでしょうか。

◎新村 財産活用課長 施設カルテを活用して、例えば公共施設利用者1人当たりの運営コストを算出し、それを必要に応じまして、同じ用途に用いている施設間などで比較する方法や、施設の利用率等から公共施設の共用目的が十分に達成されているかを検証するなどの分析評価の方法を考えております。その上で、分析評価の結果をもとに堺市マスタープランなどとの整合性を図りつつ、費用対効果や市民ニーズなどを勘案いたしまして、公共施設のあり方を総合的に検討し、長寿命化や建てかえといった、継続、貸し付け、統廃合、廃止、売却等の方針を決定してまいりたいと考えております。以上でございます。

◆西 委員 ぜひこの施設、このカルテが非常に重要になってくると思いますので、内容についてさらに研究を深めながら、人件費というものをどのように算出するかということも含めて考えていただきたいと思いますと思いますが、施設総量の最適化を進めるに当たって、各

施設のあり方を議論するには、大綱でも今回も木畑議員もお話をさせていただいておりますけれども、市民の理解ということをどのように得るかということは非常に重要になってくると思います。

それをどのように取り組まれようとしてるのかぜひお示しをいただきたいと思ひますし、また市民の皆さんにこの情報を積極的に公開をしていただいて、いろいろと公開をすると、非常に断片的に公開をすると、非常にいろんな問題が発生をすることもあり得ると思ひますけれども、できる限りたくさん情報を共有していただく、市民共有をしていただくということで、していただきながら熟議をつくっていくということが非常に大事になってくると思ひますけれども、施設の情報を可能な限り提供していくということについてどのように今お考えになってるか、お示しをいただけますでしょうか。

◎新村 財産活用課長 本計画の推進に当たっては、まずは計画の趣旨について市民の皆様へ理解を深めていただくことが重要であると考えており、今後そのための工夫を講じた資料を策定してまいります。さらに、本計画に基づき、例えば学校施設や市営住宅、スポーツ・文化施設といった施設の種類ごとに策定あるいは改定する個別計画などを通じて、さらなる情報発信や情報共有に努めてまいりたいと、こう考えております。

また、各公共施設の建てかえや統廃合、売却といった方針を市民の皆様へ御説明するに当たっては、公共施設の情報をお示しすることが必要であると考えており、そのための方策の1つとして、施設カルテのデータの一部などの活用も検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

◆西 委員 ぜひよろしくお願ひをしたいと思いますんですが、本当にこの種の議論というのは、土地活用のときも含めてなんですけれども、ほとんど結論が出てから市民の皆さんに情報が公開されるようなイメージを私も少し持っていますし、市民の皆さんももっと持っています。そういった意味で、かなり早い段階で議論に供して行って、その中で熟議をちゃんとつくっていくということが非常に大事になってくると思ひます。なので、早めに、この施設カルテの情報を含め、さまざまな関連情報をどのように共有していくかということ、ぜひもっともっと議論していただければと思ひています。

また、この公共施設の議論というのは、よくあるのは、総論賛成、各論反対ということに残念ながらなってしまうのは、これ、いたし方ない部分はたくさんあると思ひますけれども、しかし、その総論にちゃんと理解をしていただければ各論も賛成をしてもらいやすくなるのではないかと思ひますので、総論をどのようにこう市民の皆さんに理解をしていただくかということ、ぜひ取り組みを検討していただければなと思ひております。

約1年ほど前に、泉南市長さんにちょっと見においでと言われて、泉南市に行っていました。シンポジウムの中で、この公共施設をどのように減らしていく必要があるのかということ、学識者の先生もお話をされて、その中で市民間でいろんな議論があつて、都市サイズは全然違いますからそのままできると思ひませんが、そういう議論の中でこういうことは必要やなということが市民の中に広がっていく姿を見せていただけま

した。

そういう意味も含めて、ぜひ総論の理解を徹底してやると、そういうことをお願いをして、この質問は終わらせていただきたいと思います。続きは午後、市長がいらっしゃるときにさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

## 市長質問

◆西 委員 その中で、東京へ本当に人材が一極集中しているというのは皆様の議論をまたないというか、当然皆様も御存じのとおりだと思いますけれども、その状況について、今、堺市がどのように認識をされてるか、お示しをいただきたいと思います。

◎山本 政策企画担当課長 東京一極集中の是正ですが、数値を用いて御説明申し上げます。

まず東京圏、こちらは東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、1都3県でございますが、こちらへの人口移動状況につきましては、平成27年においては11万9,000人の転入超過の状況となっております。また、東京圏は20年連続で転入超過となっており、この結果、平成27年の東京圏の人口は3,612万6,000人となり、全国の人口の4分の1以上を占める状況となっております。そして、東京圏への人口移動の大半は若年層でございます。平成27年における転入超過数である11万9,000人のうち、15歳から24歳の進学や就職の時期に当たる若い世代の転入超過数は約9万人となっております。以上でございます。

◆西 委員 改めて、たくさんの方が東京へ集中している。つまりは、人材も含めて東京へ流入してしまってる、地方から離れてしまってるという現状に驚くわけでありましてけれども、本市における東京圏にどのように転出入があるか、特に転出が多いか、どのようになっているか、お示しをいただけますでしょうか。

◎山本 政策企画担当課長 平成27年の総務省住民基本台帳人口移動報告によりますと、関西4政令市はいずれも東京圏への転出超過の状況となっております。本市から東京圏への転出超過数は905人となっております。以上でございます。

◆西 委員 905人ということで、これは他市に比べて、関西全体のトレンドに比べて多いのかな、少ないかなというところは気になるところでありますけれども、もし可能であれば4市と堺市を比較していただけますでしょうか。

◎山本 政策企画担当課長 先ほど申し上げました住民基本台帳人口移動報告によりますと、御答弁させていただきました堺市は転出超過数が905人となっておりまして、大阪市は3,160人、京都市は1,408人、神戸市が2,172人となっております。いずれも転出超過の状況となっております。以上でございます。

◆西 委員 人口規模から言えば、堺市が突出して多いというわけでは当然ないような状況のようでありまして、その中で、東京一極集中の是正に向けて、国がどのよう

な取り組みをされているか、お示しをいただけますでしょうか。

◎山本 政策企画担当課長 国におきましては、地方における安定した雇用の創出や、地方への新しい人の流れをつくるために、本社機能の地方移転促進に向けた企業の地方拠点強化のほか、政府関係機関の地方移転、若者の定住を促進するための地方大学等の活性化など、さまざまな取り組みが進められてるところでございます。以上でございます。

◆西 委員 国の取り組みはいろいろと、雇用とか、もしくは大学の活性化等々あるようでもありますけれども、まず若者といいますか、若者が先ほど多いということだったので、まず若者の話からさせていただきたいわけではありますが、若者のUターンというか、若者が地域に戻ってくる、そのためにはどのような理由でUターンを、就職をするのか、ニーズ把握、実態調査、どのようになっているか理解をされてるところ、お示しをいただけますでしょうか。

◎山本 政策企画担当課長 本年6月24日に開催されました地方創生に関する都道府県・政令指定都市担当課長説明会において使用された資料に、株式会社マイナビが実施した全国の大学生のUターン就職に関する調査結果がございます。関連いたしますので、この内容で御説明させていただきます。

まず、全国の学生を対象にしております、これは複数回答方式で実施してございます。Uターン就職を希望する主な理由といたしまして、男子学生は1位が約41%で、地元の風土が好きだから、2位が約37%で、両親や祖父母の近くで生活したいから、3位が約27%、実家から通えて経済的に楽だからという内容となっております。また、女子学生につきましては、1位が約51%、両親や祖父母の近くで生活したいから、2位が約45%、実家から通えて経済的に楽だから、3位が約43%、地元の風土が好きだから。

本調査では、男子学生、女子学生、いずれも地元に対する愛着、また親元近居の希望、そして経済的要因の3項目が上位を占めている状況となっております。以上でございます。

◆西 委員 そそこでお聞きをしたくなるわけではありますが、このUターン就職、マイナビの調査というのはよくわかりました。特に、41%、地元の風土が好きだから地元に戻りたいという声があるのは、ぜひ堺でもそういうふうになってほしいなと思うわけでもありますけれども、そうすると、市長がいつも、堺を愛するとか、堺を大好きになってもらうということが大事というふうについていつもおっしゃってくださって、僕も全く、私も全く同じ意見でありますけれども、じゃあもっと堺の数字は当然高いんじゃないかなど。もし、さらにこれから市長が今進めてくださってることをさらに進めていけば、堺が大好きだからといって、帰りたいな、Uターン就職したいなと思ってくれる人がふえてくれるんじゃないかと期待をしておりますけれども、まず今現状、堺がこのようにUターンに、どのような理由でUターンを希望するのかと調べてる調査はあるんでしょうか。

◎山本 政策企画担当課長 現在、Uターン就職、あるいはUターンということを目的とした調査業務は実施してございません。以上でございます。

◆西 委員 そうなんですよね。堺の独自調査というのではないわけです。私も、実は東京で大学院に行かせていただきまして、東京でサラリーマンをさせていただいておりました。そのときに、私だからないのであれば構わないんですけども、堺に帰ってこいと言われたこともないですし、親以外からですね、堺に何で帰ってこないのと聞かれたことも、家族以外からはほとんどないに等しい状態です。

つまり、私の東京に行ってる同級生も、聞いてみても当然そういうことはなかった。つまり、そういうことはないんじゃないかなと思って、この間やりとりをさせていただいたら、やはり調査はないということなんです。

もう一つ、全国の調査で結構ですので、先ほどのUターン就職への希望というのはどれぐらいあるのか、把握をされているか、これ、全国でお示しをいただけますでしょうか。

◎山本 政策企画担当課長 先ほど御紹介させていただきました調査によりますと、Uターン就職を希望する割合についても調査をされております。こちらは単一回答方式でございますが、男子学生につきましては、希望するが約26%、どちらかという希望するが約29%で、合計55%の方が希望の意向を示されております。そして、どちらかという希望しないが約24%、全く希望しないが約21%となっております。女子学生につきましては、希望するが32%、どちらかという希望するが約25%、希望の御意向を示されてる割合が約57%となっております。そして、どちらかという希望しない、約25%、全く希望しない約17%。男子学生、女子学生いずれも希望する方の割合が過半数を超えてるという状況でございます。以上でございます。

◆西 委員 希望する学生が26%いるということでありました。先ほど、全国の調査を2つお示しをいただきましたけど、帰ってきていただいたりUターンをしていただけるという希望をしていただくというのは非常にありがたいんですが、実際に帰ってきてない方もたくさん、私の周辺でもいます。

そうすると、お聞きをしたくなるのは、全国の調査も含めて、堺の調査はされてないということだったので、全国の調査で結構ですけども、なぜUターン就職をしないんですか、なぜ地元に戻らないんですかという調査があってもいいかなと思いますけれども、調べればどこかにあるかもしれませんけども、今そういう調査があると把握をされてるかどうか、お示しをいただけますでしょうか。

◎山本 政策企画担当課長 今お示しの、いわゆるUターン就職、Uターンの阻害要因といいますか、希望されない理由というところにつきましては、我々もいろんなデータには接するんですが、行政のほうでそれを目的とした調査というのは余り見かけたことがないという状況でございます。民間、例えば住宅の業界でございますとか調査の業界というところでは、そういうデータもお持ちのところはあるかもしれませんので、また今後、引き続きそういったところの情報収集にも努めてまいりたいと考えてます。以上でございます。

◆西 委員 ぜひ、そのなぜ帰ってこないのかということ、今からでも結構ですので

把握をしていただきたいなど。1つは、地元の堺の人が東京へ行って、さまざまな有名無名、無名でもたくさん、有為な人材の方は当然いらっしゃると思います。そういう方も含めて、なぜ帰ってこれないのかと。1つは、当然仕事のことがあると思いますが、私の周辺でも、働き出して10年たったときに、また転職しようかなと思ったときにふと地元が気になるという人もいました。そういう意味も含めて、なぜ帰ってこれないのかということ、もしかしたら通信環境にあるのかもしれない。

聞けば、徳島の町では、通信環境が整ったら東京からIターンでたくさんの方がいらっしゃるということもあったかもしれません。こういう若者の話が多かったので、就職のことに最初絞り込んでお聞きをしましたが、多分30代、40代に堺に来てよ、帰ってきてよと言ったときは、子育てや教育環境という話も出てくると思います。

そういった意味で、イメージはいろいろと想像はできるんですけども、具体的に先ほど申し上げたように、堺としてどのようなことが理由になって、どういうことを改善すれば、もしくはどういう気持ちになってもらえれば、堺に人材が、堺出身の、やっぱりまずは地元の風土が好きだからという理由でUターンを希望してくださる方はたくさんいるようですから、その堺の人たちにどうアプローチして、なぜ帰ってこないのかという調査はぜひしていただきたいなと思っております。

例えば、別に強制する必要はないと思いますが、定量的な調査にならなくても、堺出身の職員、堺の職員さんの御子息でも、東京に行って、そのまま戻ってらっしゃらない方いらっしゃると思います。そこにまずヒアリングだけでもしていただくとか、そういうやり方でもヒントはたくさんそこに隠れてると思いますので、そういうことも含めてお願いをさせていただきたいなと思っております。

ぜひ、堺の発展のために若者を呼び戻していくという取り組みというのは、若い人、特に若い人、そしてさらに何年も経験していただいた、いろんな経験を積まれた方も含めて、取り戻していく取り組みというのは大事だと思いますけど、市長のお考えをお聞きしたいと思っております。

◎竹山 市長 私には子どもが4人おりますけれど、4人のうち3人が今、東京におります。そして、3人にヒアリングしてるんですけど、そのうち2人は大阪に帰ってくるというふうに言うてくれます。1人は大阪に帰らない、もう家つくったから帰らないというふうに言うてますけれど。

私は今、堺で子どもたちに申し上げてるのは、世界にはばたく堺っ子というふうにするんですね。世界に行くつもりで、やはり頑張って勉強やスポーツや、そして就職やに頑張ってくれというふうに言ってます。世界というのは、東京やいろいろなところも含めて出ていくということを大事にしていきたいというふうには思っております。

私は、今おっしゃったように、若い人が帰るだけではなく、成功して、40代、50代で堺に帰ってくるということも本当に大事なことはないかというふうには思います。平成の呂宋助左衛門のように、帰っていただいてたくさんお金を持って、堺でいろいろな事業

をしていただくというのは大事なことではないかというふうに思っています。そのためには何が大事かと思ったら、やっぱり教育や子育てや住みやすさというのは大事であるというふうに思いますし、歴史や文化というのはやっぱりすばらしいなと思えるような歴史や文化、そしてやっぱりその中でものづくりが根づいてて、ものづくりの地場産業がしっかり育てるといふようなことも大事やというふうに思います。そういった堺の魅力づくりをやっていくことがまず第一やろうと、そして、若い人や堺から出ただけではなくて、全国から堺に来たいと思えるようなまちづくりをやっていきたいと思えます。自虐的な考えではなく、ポジティブに考えていきたいというふうに思っております。

◆西 委員 ぜひよろしくお願いをしたいと思っております。若い人だけじゃなくて、もちろん経験を積まれた方たくさん帰ってきていただきたいなと思っております。

堺以外の方も当然来ていただけるのは本当にありがたいし、その取り組みをしていただきたいと思えますが、僭越ですけど御紹介をさせていただくと、何年か前の総務財政委員会では何回か言わせていただいたんですけども、アサヒ飲料さんがモーニングショットという缶コーヒーを売り出されました。その話がよくマーケティングの世界でよく話が出るんですけども、缶コーヒーで何かいろんなイメージ、宝石の名前とかがついてるイメージのコーヒーとかで全ターゲット向けにやってた中で、初めてモーニングショットという缶コーヒーが発売をされました。それは何かといえば、結局朝専用という缶コーヒーを売り出したことによって、実は朝以外でも売れるようになったと。つまり、ターゲット・セグメントして、そこに徹底的にやり込んだら、その周辺からもいろんなお客の流入があると。

つまり、何が申し上げたいかというと、まずはその堺出身の方に来てほしい、こういうやり方で発信をしていく、そうしていけば、そのほかの方も堺に目を向けてくれる、つながってくると信じますので、ぜひお願いをしたいと思えますし、先ほど申し上げましたように、私、大学から就職するときとかに、東京で堺出身の人たちが集まる機会があったらどうだったんだろうなと今思ったりしています。堺の交流会、東京事務所やっていたいの、本当にありがたいと思えますけど、あれの就職直前版とか大学生版とか、そういうところでタッチポイントをつくることによって、ふと堺が気になる。

本当に個人的な話を申し上げて恐縮ですけども、私の弟の妻は福島県出身、北関東出身なものですから、そうすると向こうの両親が気になって、やはり堺になかなか、実は私の弟の仕事は、今具体的に申し上げませんが、場所どこでもいいんです、拠点はある程度。ただ、結局、その向こうの御両親の関係があるので、北関東に引きずられるというところがあります。

そういう意味では、堺出身の方同士で結婚していただく機会があれば、それはそれでつながってくる部分はあるのかなと。そういう意味も含めていろんな交流をつくっていくこと、堺出身の人同士で交流していて堺っ子体操するのもいいと思えますけれども、そういう場をつくっていただくことが非常に、堺にまたいつか帰ってきたいなと思ってもらえ



るようになることになると思っております。

また調査も、20歳で帰りたいと思うのか、40歳で帰りたいと思うのか、それとも25歳なのか、そこら辺のデータも今、議論する土台が正直ありませんので、その調査もぜひお願いをしたいと申し上げまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

## 平成27年度決算審査特別委員会（総務財政分科会）－09月13日-01号

◆西 委員 お疲れさまです。ソレイユ堺、西でございます。通告に従いまして、2項目質問をさせていただきたいと思っております。

まず1つ目は、セキュリティー対策についてお聞きをしたいと思っておりますけれども、昨年の情報流出事案、非常に大きなニュースになりましたけれども、その情報流出事案に関連する決算項目とその内容についてお示しをいただけますでしょうか。

（井関副会長、山口会長にかわり会長席に着く）

◎安野 情報化推進課長 平成27年度決算で関連する項目につきましては、総務費、総務管理費、事務改善費の委託料で、情報セキュリティ強化を実施する経費1億5,416万8,000円を繰越明許費として本年度に繰り越しを行っております。なお、当該費用に係る事業は、総務省が平成27年度補正予算で計上した自治体情報セキュリティ強化対策費補助金及び補正予算債の対象でございます。以上でございます。

◆西 委員 本当に、あの課題、あの事案が起きたことで市民の皆さんに大きな不安が発生をしました。また、プロモーションの観点といいますか、堺市の都市ブランド、非常に皆さんいろいろと御尽力をされているにもかかわらず、ブランドが欠損するというか毀損するという残念な事態であったと言わざるを得ないと思っておりますけれども、昨年の情報流出事案を受けて、それに対していろいろと対策を検討していただいて、取り組んでいただいている最中だと思いますが、その内容についてお示しをいただけますでしょうか。

◎安野 情報化推進課長 昨年の情報流出事案は、システム端末にUSBメモリーなどの外部記録媒体を接続することが可能であったほか、元市職員にはシステム上のデータ操作権限が付与されており、本市の情報セキュリティポリシーである堺市電子計算機管理運用規程及び堺市情報セキュリティ対策基準要綱に反して、システムからデータを所属長の承認を得ることなく外部に持ち出していたことに起因するものでございます。このことから、同様の事案の再発を防止するため、職員の情報セキュリティ意識を高める取り組みと、情報システムのセキュリティ強化に取り組んでおります。

職員の情報セキュリティ意識を高める取り組みとしましては、新任管理職や新規採用者などを対象とした集合研修を実施したほか、7月からは、全職員を対象として情報セキュリティと個人情報保護に係るeラーニング研修を実施しているところでございます。また、パソコン起動時の啓発情報発信を行うとともに、情報セキュリティに関する注意事項を記載した情報セキュリティノートを作成し、全職員に配布いたしました。

情報システムのセキュリティー強化としましては、情報の持ち出し承認の二重化、端末ログイン時の利用者認証、庁内LANとインターネットの分断などの対策に取り組んでるところでございます。また、適切な情報セキュリティー対策が講じられているかどうかを外部の専門家が客観的にチェックする取り組みである、情報セキュリティーに関する外部監査の実施を予定しております。以上でございます。

◆西 委員 いろいろと取り組みをしていただいているところでございますが、この項目についていرونなところで議論が起きているところだと思います。また、しっかり対策を、さらに改善すべきは改善をして、それを市民の皆さんに与えてしまった不安を解消するために取り組んでいただく、取り組んでいく、それは絶対すべき大前提、しっかりと対策を進めるのは大前提であると思います。その大前提の中で議論をさらに進めさせていただきたいと思うわけでありませけれども、このいろいろと取り組みのプロセス、それぞれ議会に御報告をいただきました。

私、民間がとか、役所は全然だめで民間がという、このひとくくりをした議論というのは非常に大嫌いでありまして、それぞれケース・バイ・ケースで話をしていないといけない。単に役所は悪いもの、民間はいいものみたいなひとくくった議論というのは全然違うと思ってませけれども、その中で、私がサラリーマンをさせていただいたときに非常に、その自分のいた会社のことを余り悪くは言いたくないんですけれども、途中でやっぱり機密管理という話が出てきました。そのときに、いろいろと機密管理の更新、いろいろと社内で研修を受けていく中で、非常に今のやってるプロセスを大幅に見直さなくちゃいけない。別にこれは何の事犯があったわけではないんですけれども、そういうことを、新しいことをやっていこうということが記憶にあります。それで、その中で私もいろいろと研修を受けて、いرونな自分の不明を恥じたりいろいろということがあった経験があります。

それは、なぜそんな機会があったかという、情報セキュリティマネジメントシステムと、ISMSということを取得をするということになったので、それに基づいて研修をなさいということがありました。

今、いろいろと対策を進めていただいているところをお示しをいただくと、やはりそういう情報セキュリティマネジメントシステムという、ISOだったり似たような類似の規格というものがありますけれども、そういうことの取り組みの流れと、基本的に今やっていらっしやる流れというのは、方向性としては似てくるんじゃないかなと思っております。

ブランドが毀損をしています。それに対して、ISMSということをしかりと取り組んで、市民の皆さんに安心を、安心をしていただくということも、証明として判こをとっていくということも必要になってくるんじゃないかなと思いますけれども、まずそのISMSとはどのようなものか、お示しをいただけますでしょうか。

◎安野 情報化推進課長 委員お示しのISMSでございますが、情報セキュリティマネジメントシステムでございます。情報セキュリティマネジメントシステムとは、組織に

おける情報セキュリティの確保に向けた組織的、体系的な取り組みのことでございます。I SMSは、PDCAサイクルの考え方が根底にあり、情報セキュリティポリシーをもとに、計画、導入・運用、点検・評価、見直し・改善のサイクルを繰り返すことで、情報セキュリティのレベルを向上させることを目的としているものでございます。以上でございます。

◆西 委員 今、I SMSを御紹介いただきましたけれども、このI SMSの取り組み、幾つか規格はありますけれども、今、先ほど御紹介をいただいた堺の取り組みをしっかりとやってると、さらに改善すべきところは改善していくよということをしていくためにも、このI SMS、参考になる部分があると私は考えておりますけれども、この堺では、I SMSについて取り組んでいただきたいなと思っておりますながら、思っているわけでありまして、その取り組み、I SMSについてどのように取り組もうとしているか、取り組むか、お示しをいただけませんか。

◎安野 情報化推進課長 本市におけるI SMSの取り組みですが、セキュリティに対する理念、考え方及び共通的な対策を情報セキュリティポリシーとして定めた上で、システムごとにそのシステムの実態や特性に合わせた具体的な実施手順を定め、これらを遵守するというものでございます。

認証機関の審査を受けてI SMSの認証を取得することは、市民から、本市の情報セキュリティマネジメントシステムに対する信頼感を得るという点において意義があるものと考えますが、現在、本市においては、ソフト面やハード面の対策に鋭意取り組んでおり、今後は外部の第三者による情報セキュリティ監査も予定しているところでございます。

I SMSの取り組みとしましては、まずはその監査結果を踏まえ、必要に応じてシステム運用の見直しを行うなど、情報セキュリティのレベル向上を図ることに注力したいと考えております。以上でございます。

◆西 委員 ぜひ、取り組みのベクトルとしては同じ方向へ向かってると思いますので、そういう外部認証、さらには国際的な管理規格ということも含めて御検討いただきたいなと思っております。

セキュリティ対策、情報漏えいというのは当然、非常に堺市としては残念な事象でありますけれども、これでただ単に過去の反省、対策だけじゃなくて、ぜひともこれをこの機会に、関西一もしくは日本一のセキュリティ都市をめざしていくと、こういうことがあったからこそそういうふうに、セキュリティでは堺市セキュリティ・インシデントがあったまちだからこそ、このセキュリティでは誇れるまちにしていくという志や決意を持っていただきたいと思っております。

そういった中で、民間の中でもこんな規格をとってないところはたくさんありますけれども、堺市がI SMSをしっかりとやっていくという流れがあつていいんじゃないかなと考えていますので、御検討をお願いしたいと思っておりますが、あわせまして、こういうセキュリティ強化ということをアピールしていくということも重要なので、そういう皆さんの

パソコンにもいろんなメーカーのセキュリティーソフト、これは別にどのメーカーとこだわってるわけではありませんが、紹介をしますと、ノートンとかマカフィーとかトレンドマイクロとか、いろんなセキュリティー対策ソフトも入ってると思います。

これは、ファイアーウォールの観点でも、個人の皆さんのパソコンにも入ってる部分があると思いますけれども、そういう、そこら3者にこだわってるわけではありませんが、そういったセキュリティーソフトの開発会社と包括協定をして、セキュリティー会社の立ち居振る舞いというか、そういうところを人事交流をしたり、もしくはいろんな意見交換をする、さらにはいろんな連携できるところは連携をする。

包括連携協定というのは、相手に乗ってくれないと成り立たないものかもしれませんが、企業誘致も堺市は積極的にやっけていこうとしてるわけですから、例えばその関西でそういうことをやるんだったら、ぜひ堺でやってよと、そういうセキュリティー会社、セキュリティーソフト開発会社に対し呼びかけていくということも含めてやっていけば、強固な、堅牢なセキュリティー都市であるということにPRする、さらには実際にそうやっていくということにつながってくるとは思いますけれども、当局のお考えをお聞きしたいと思います。

◎金本 企画推進担当課長 セキュリティーソフトの会社というのは今幾つかございますけど、仮にそれらの企業と包括連携協定が結べるのであれば、そのセキュリティー面で情報発信、一定の情報発信の効果があるというふうに思われます。その一方で、包括連携協定というのは、連携事業を通じて相互に有益であると、企業にとっても有益であるということが必要でございます。また、包括連携協定というのは、締結することそのものが目的ではなくて、本市と先方でどのような具体的な連携事業の可能性があるか、ここが重要でございますので、この辺について検討してまいりたいと思います。以上でございます。

◆西 委員 ぜひ、包括連携、企業誘致、こだわりますが、そういうところとぜひ連携をとっていくということをめざして頑張ってくださいなと思っております。ISM Sの件とこういうセキュリティーソフト関連会社、もしくはほかの安全、いろいろと研究をしてらっしゃる、取り組んでらっしゃる会社との連携、こういうことをぜひ検討していただきたいなと思っております。

次の項目に移らせていただきたいと思いますと思っております。

決算の2款総務費、1項総務管理費、3目職員研修費の関連でお聞きをしていきたいと思っておりますけれども、障害者施策いろいろと、我が会派の小堀議員を中心にさまざまな取り組みを我が会派でもお願いをさせていただいてるところでありますけれども、障害者施策ですね、これはさまざまな観点で職員の皆さんにもいろいろと御理解をしていただかなかないかなと思っております。

職員の皆さんにどのような研修を行ってるのか、また、どのような形態で行っていただいているのか、お示しをいただけますでしょうか。

◎中山 人材開発課長 職員研修におきまして、本市の障害施策に関しての職員研修で

ございますが、まず入庁後すぐの新規採用職員研修、それと新任課長級研修の中で、障害施策推進課の職員の方を講師としてお迎えしまして、本市の障害者施策の方針や法改正の内容などを中心に、講義形式で実施しております。以上でございます。

◆西 委員　なかなか研修って、講義形式が多くなると思うんですけども、グループワークとか体験型といいますか、横でシェアをしながら進めていくというやり方も重要だと考えますけれども、そういった形の研修というのは重視されていますでしょうか。

◎中山 人材開発課長　確かに職員研修の実施形式は集合型の研修になりますので、講義の形式のものが多うございます。ただ、講義の中で、グループワークですとかグループでの対話も随時取り入れておるところでございます。また、ロールプレイの、ロールプレイ形式としましては、4年目の職員に対しまして、震災時の危機的な事象のもとを想定した体験型の研修を実施しておるところでございます。以上です。

◆西 委員　対話型や体験型の研修については、どのような効果があると当局のほうではお考えか、お示してください。

◎中山 人材開発課長　まず、対話型の研修につきましては、講義型の研修と異なりまして、受講者同士が対話することでさまざまな考えを共有することができます。また、体験型の研修につきましては、実際、自分の考えてることが行動には移せないことや、行動しながら次の最善の手段を考えるとといったことができるので、受講者にとりましては、体感を伴った新しい視点を持つことができる点がすぐれた部分ではないかというふうに考えております。以上でございます。

◆西 委員　いろいろと体験型の研修、例えば目を隠した状態で車椅子に乗っていただくとか、そういう研修というのはよく、大分以前より言われてきたことでありますけれども、障害を理解するために、D E T、D i s a b i l i t y E q u a l i t y T r a i n i n g という障害平等研修、私も実は先日、とある場所で受けさせていただきました。今、企業研修や一部自治体でも取り入れられつつある。特に関東のほうでさまざまなプログラムが実施をされてるといふふうに仄聞をしておりますけれども、この研修について、今、認識をされてるところをお示しをいただけますでしょうか。

◎中山 人材開発課長　今、委員のほうからお示しいたきました障害平等研修、通称 D E T と呼ばれる研修でございますが、これまでの障害を機能的な不便として捉えたものではなくて、差別、不平等の課題と捉えた障害教育であり、知識だけではなく、参加者が組織変革の行動主体となるための行動指向型研修であり、近年、日本でも大学や自治体で導入されてる研修であると聞いております。以上でございます。

◆西 委員　行動指向型研修で、組織変革の行動主体となっていくというふうに御答弁をいただきました。ぜひ体験していただくとわかっていただけると思うんですが、段差を渡るのに何が障害というかという、段のほう障害なんだというふうな内容になってます。車椅子の方が、足に障害があるんじゃないかと、階段のほうに障害がある、障害というのは階段にあるんだというふうに、その初歩の初歩、D E T の初歩の中ではそういう話も

出てきます。ほかにもいろんなことがあります。

体験をしていただくということが、さらにそのビデオの中で、1人だけ全くその、俗にいうというか、一般的な言い方で言えば健常者の方で、ほかはその障害のある方というか、先ほど言ったこととちょっと矛盾しますけれども、障害のある方が全員であるというビデオを見ながら、それをどういうふうに感じるのかと。これは英国で行われてる、英国でつくられたビデオでありますけれども、そういったビデオを見て、じゃあ実際、この空間というのはどういうふうな現状、社会を状況認識をするのかということ問われるようなプログラムであって、非常に有意義なプログラムだなと思いましたが、これ障害者差別解消法が4月に施行された中で、こういう障害を体感し、みずから考えることができるこのDETのような体験型の研修、ぜひ企業研修や関東の自治体で幾つか始まっていますから、ぜひ堺でも検討していただけないかなと思っておりますけれども、研修を実施するという考え方はございませんでしょうか。

◎中山 人材開発課長 先ほども申し上げましたが、現行の講義形式の研修の中でも、講師との間で受講者同士の双方向の対話があるほうが、受講者の理解度や満足度が高い傾向にあるということは感じてございます。

このDETという研修でございますが、既に導入された自治体の担当者の方にお話を伺わせていただきました。受講者の感想といたしましては、障害とは何かという自分の認識が研修中に変化していくことを実感したといった御意見や、相手の立場になって考えるということを体感で理解することができたというような感想を述べた参加者の方がほとんどであったと。研修を主催された方も、これまでの講義形式の研修よりも、意識改革という点で効果が高かったという評価をされておられました。

本市におきましても、障害者施策の遂行でありますとか、その他いかなる全ての施策を遂行するに当たりまして、職員がさまざまな市民の方の視点を持つということは大変重要であると考えてございます。障害について、体感を持った、体感を伴った経験を持つことができるこの研修は大変有意義なものであると考えておりまして、さきに実施されております自治体の例も参考にいたしまして、研修の運営方法等の諸条件を整理した上で、実施に向けて前向きに検討してまいりたいと考えてございます。以上でございます。

◆西 委員 前向きに検討していただけるということですので、ぜひお願いしたいと思っております。障害と、先ほど申し上げたことの定義の考え方について、先日も千葉市長がツイッターで非常に激しい議論をされておりました。どこに障害、障害という場所をどう定義するのかということ議論をされておりました。

そういうことも含めてこの研修を、私もまだ1回受けただけですので、そんなたくさん、偉そうに紹介ができるわけではありませんけれども、いろいろと障害とは何かという認識をいろいろと考えていただく機会になれば、まちづくりに対する考え方、物の見方、非常に変わってくるということ、一緒に受けた皆さんの感想も見ながら感じましたので、ぜひ前向きに御検討をお願いして、私の分科会での質問を終わらせていただきます。ありが

とうございます。